

# 「第67期 定時株主総会」資料

2009年6月20日(土)

いちよし証券株式会社

この資料は2009年3月期の業績ならびに今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

# 2009年3月期決算報告

# いちよし証券の概要(2009年3月末現在)

創 立	1950年8月18日
上 場 市 場	東京・大阪証券取引所1部上場 2006年3月 (東京・大阪証券取引所2部上場 1989年4月)
資 本 金	145億77百万円
発行済株式総数	44,431,386株 (自己株式580,640株を含む)
支 店	32店舗
職 員 数	953名

# いちよし証券の連結対象会社

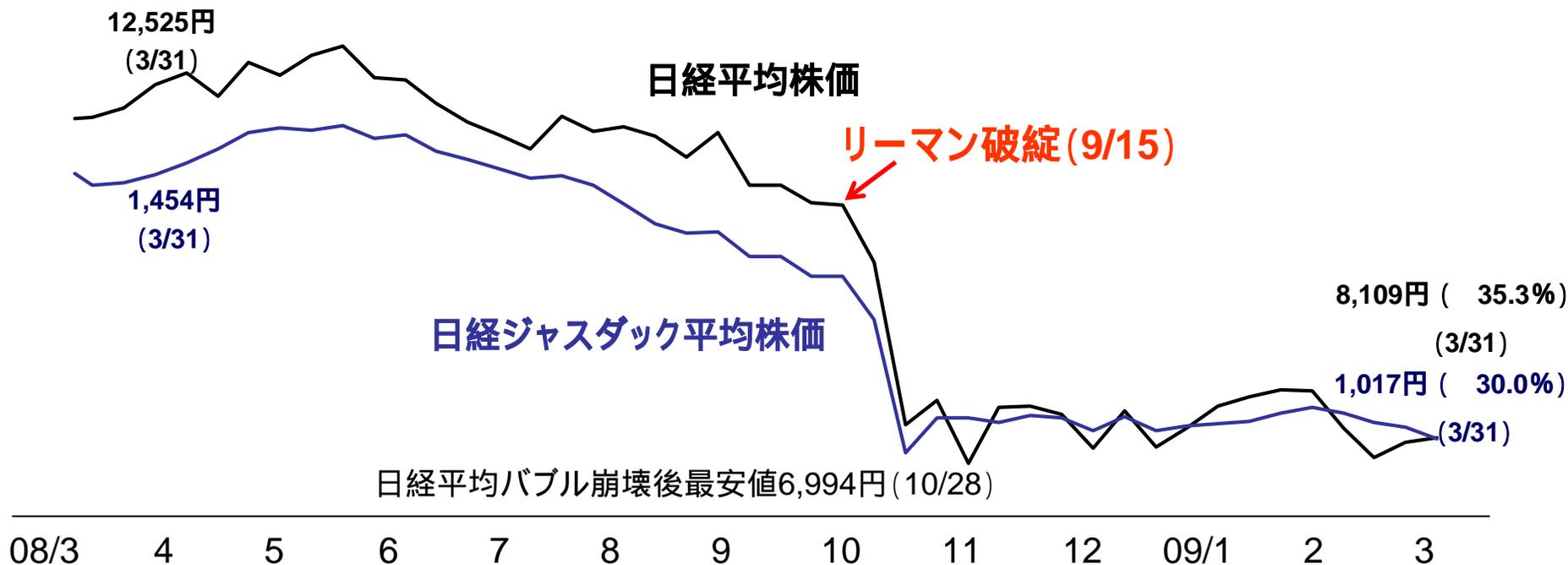
会社名	資本金	職員数	いちよし証券 持ち株比率
いちよし経済研究所	20百万円	22名	85.0%
いちよし投資顧問	490百万円	10名	97.0%
いちよしビジネスサービス	240百万円	35名	100.0%
いちよしIR研究所	100百万円	5名	100.0%
一吉国際(香港)有限公司	1,500百万円	4名	100.0%

当社グループ全体に占めるいちよし証券の単体比率は、

総資産比率92.2%、営業収益比率87.4%

# 経営環境

## 株式市場の推移 (2008/3 ~ 2009/3)



## 一日平均売買代金

	2009/3期	2008/3期	増減率
東 証	20,300億円	29,393億円	30.9%
ジャスダック	139億円	338億円	58.8%

# 第67期 損益計算書 (連結) (2008年4月1日 ~ 2009年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	増減率 (%)
純 営 業 収 益	14,161	33.6
販売費・一般管理費	17,345	10.9
営 業 損 失	3,183	
経 常 損 失	3,261	
特 別 利 益	331	投資有価証券売却益 189 金融商品取引責任準備金戻入 136
特 別 損 失	1,212	— 投資有価証券評価損 1,094
税金等調整前当期純損失	4,142	
法人税、住民税及び事業税	57	
法人税等調整額	602	— 繰延税金資産取崩し
当 期 純 損 失	4,804	

# 純営業収益の内訳

(単位:百万円)

	2009 / 3期	2008 / 3期	増減率 (%)
受入手数料	12,557	19,156	34.4
トレーディング損益	759	1,099	30.9
金融収支	237	522	54.6
その他の営業収益	606	560	8.2
合計	14,161	21,339	33.6

# 受入手数料の主な内訳

(単位:百万円)

	2009 / 3期	2008 / 3期	増減率 (%)
委託手数料 (株券)	4,544	7,422	38.8
募集・売出 (受益証券)	2,064	3,858	46.5
引受売出手数料 (株券)	38	132	70.7
その他 (受益証券)	4,760	6,211	23.4
(その他)	1,048	1,418	26.1
→ 投信(募集額)	3,722億円	5,651億円	34.1
→ 投信残高	6,044億円	8,259億円	26.8

# トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

	2009 / 3期	2008 / 3期	増減率 (%)
株 券 等	425	728	41.6
債券・為替等	334	371	10.0
( 債券等 )	(334)	(371)	( 9.9)
( 為替等 )	( 0)	(0)	( - )
合 計	759	1,099	30.9
外債の販売額	211億円	164億円	28.7%

# 販売費・一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2009/3	2008/3	増減額	< 主な減額要因 >	
取引関係費	2,139	2,560	420	{ 広告宣伝 通信、支払手数料 旅費交通費等 }	321
人件費	8,898	9,980	1,081		
不動産関係費	1,925	2,124	198	備品購入保守料等	182
事務費	2,628	2,835	206	外部委託等	125
減価償却費	844	810	34		
租税公課	156	224	67		
その他	750	924	173	{ 教育研修費 情報費等 }	127
合計	17,345	19,460	2,114		

# 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

資産の部	2009 / 3末	2008 / 3末	増減額	
流動資産	27,448	39,175	11,727	信用取引貸付金 11,449
固定資産	9,147	10,903	1,755	投資有価証券 1,390
資産合計	36,596	50,078	13,482	
<b>負債の部</b>				
流動負債	7,924	13,845	5,920	信用取引借入金 3,510 預り金 1,019
固定負債	346	358	11	
負債合計	8,439	14,508	6,068	
<b>純資産の部</b>				
純資産合計	28,156	35,570	7,414	配当・自己株式消却 2,783 当期純損失 4,804
負債・純資産合計	36,596	50,078	13,482	

# 財務の状況

	2009 / 3期	2008 / 3期	増減
自己資本比率	76.7%	70.9%	+ 5.8%
1株当たり純資産	640円42銭	775円38銭	134円96銭
自己資本規制比率 (単体)	383.8%	446.0%	62.2%

# 当期の実施事項

---

## 2008年度の実施事項(2008・4～2009・3)

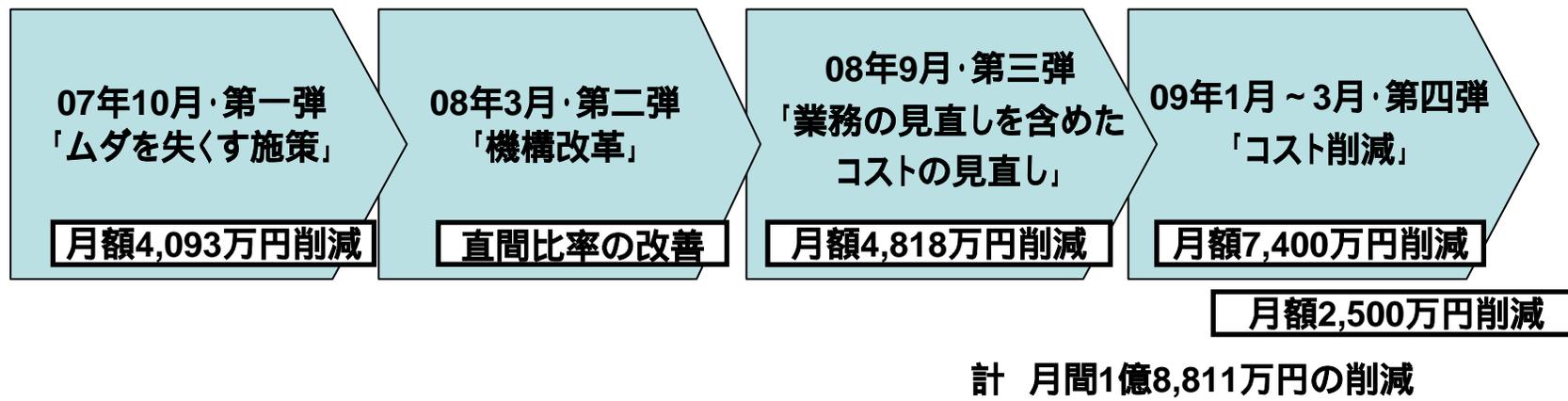
- 1 執行役員制度の導入 2009・2・1
- 2 役員報酬10%カット 2008・10～2009・3
- 3 自己株式取得・消却 2008・11～2009・1 195万株(発行済み株式数の4%)
- 4 配当金26円 - 中間16円・期末10円
- 5 筋肉質な体質作り - コスト削減と小さな本社
- 6 C S A(カスタマー・サービス・アドバイザー)制度の新設 - 富裕層特化シフトのサポート
- 7 A C O(エリア・コンプライアンス・オフィサー)制度の新設 - 業務管理課の効率化と将来のミニ店舗出店の布石
- 8 顧客紹介業と金融商品仲介業の立ち上げ - 税理士とのタイアップ

## 決定事項(2009・4～)

- 1 「一吉国際香港有限公司」と「いちよしIR研究所」の閉鎖(清算)
- 2 役員報酬15%カット / 上級職月例給 5%カット 2009・4～
- 3 当社所有の不動産の有効活用 - いちよしビジネスサービスとのタイアップ

# 筋肉質な体質作り

## 1. コスト削減



(単位:百万円)

	2007年9月	2008年3月	2009年3月	2010年上期(予)	2010年下期(予)
月間コスト	1,564	1,529	1,360	1,255	1,230

## 2. 小さな本社

・本社・本部から収益部門への人員シフト

・本社・本部

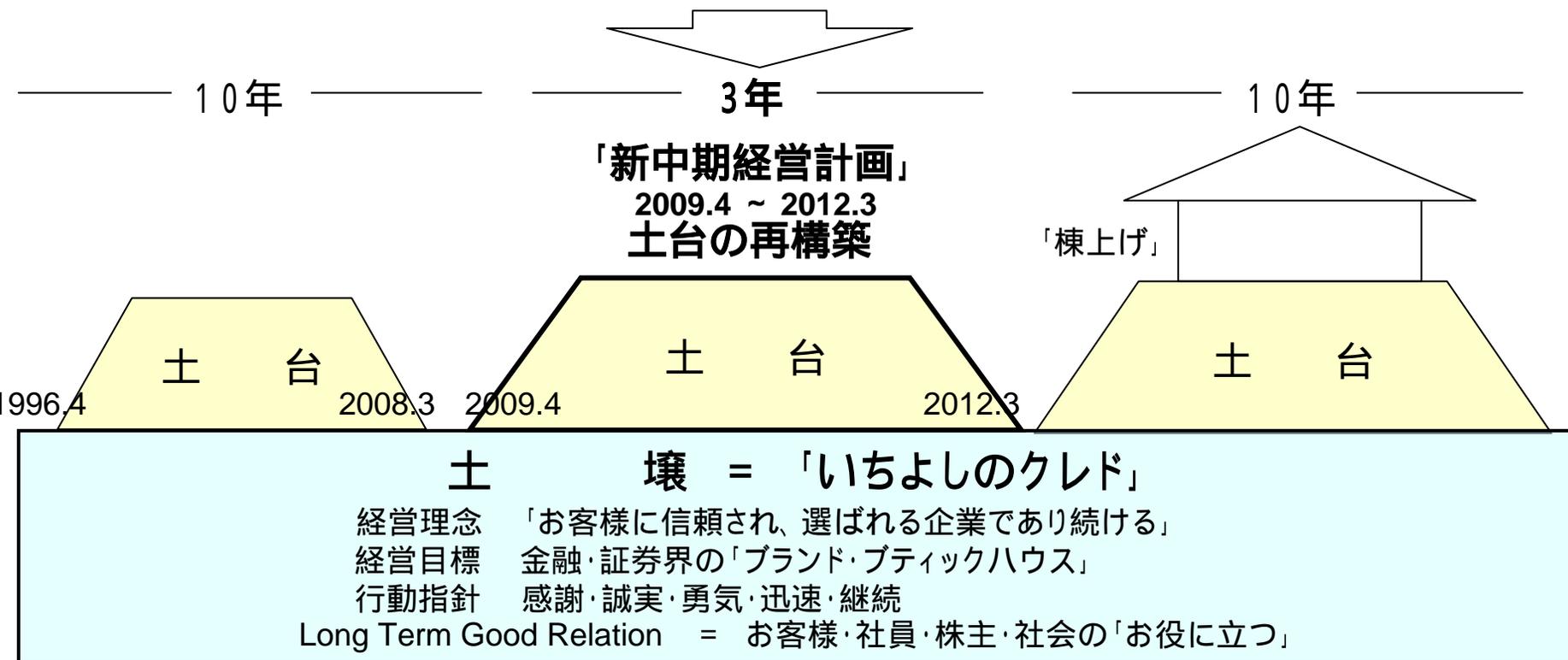
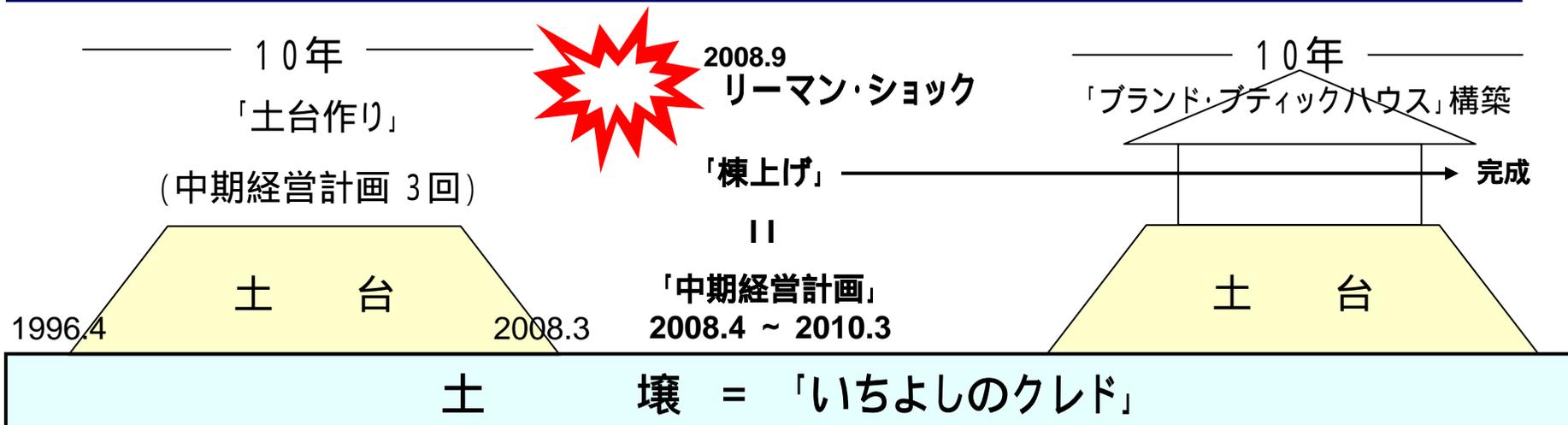
2007年9月	➔	2009年4月
8本部32部		5本部28部

直間比率

63:37 (2008/3)	➔	70:30 (2009/4)
----------------	---	----------------

# 新中期経営計画

# 新中期経営計画の目的



**「原点回帰」 - 「いちよしのアドバンテージ・強み」の  
再掘り下げによる土台の再構築**

1. 「ブランド・ブティックハウス」型 - 特化ビジネスモデル

特化 = アドバンテージ・強み

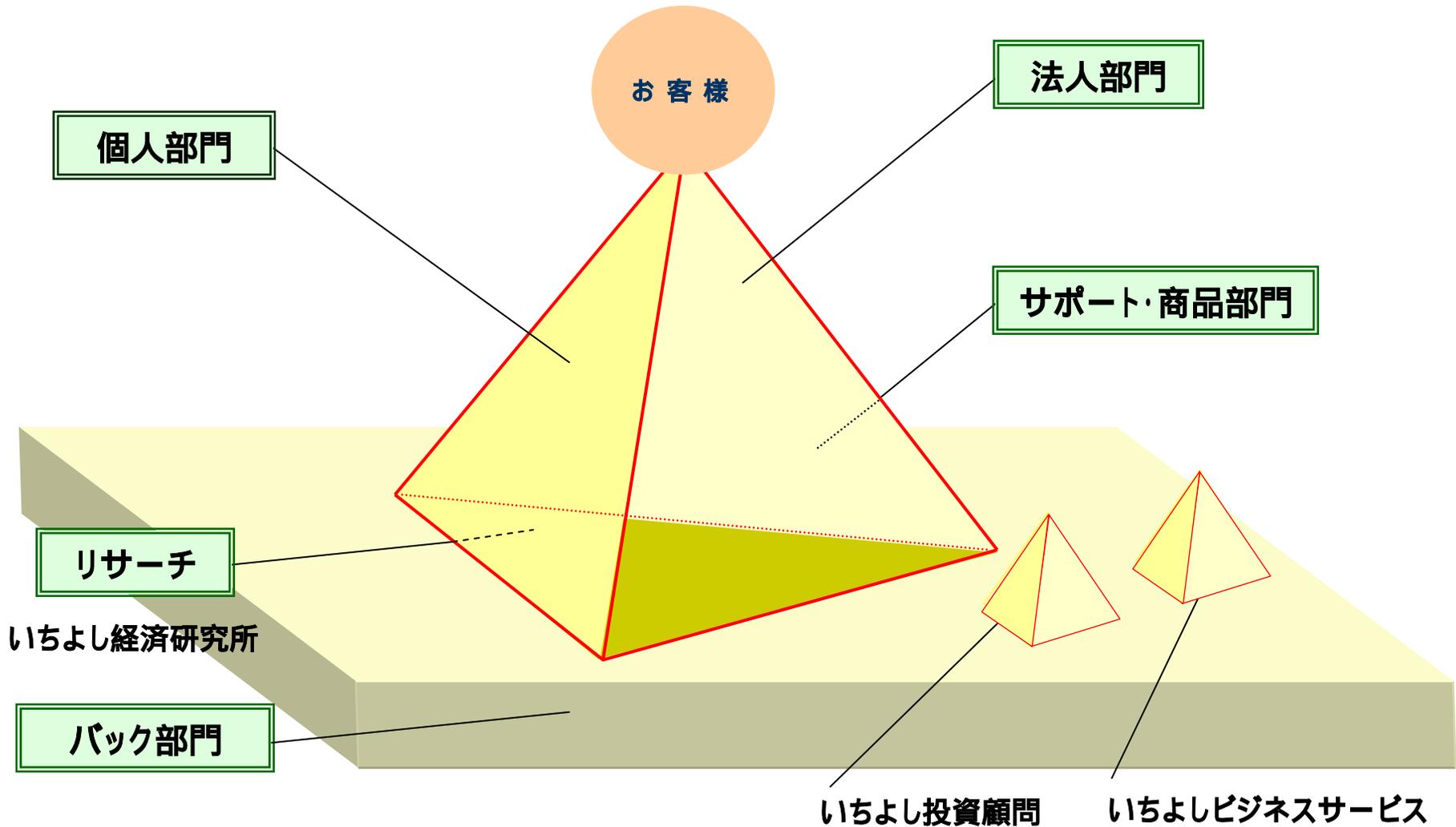
「個人富裕層の金融資産運用サービス」

「中小型株特化と

中堅企業ニーズ対応サービス特化」

## 2. 「トライアングル・ピラミッド経営」の強化 = いちよしの総合力

お客様に「より良い商品、より良い情報、より良いサービス」を提供する為に



# 数値目標

計画期間：【2009年4月～2012年3月末】の3年間

預り資産	2兆円 (1兆1,775億円)
主幹事会社	35社 (27社)
ROE	10～15%程度 (-%)

( )内は2009/3月末の数値

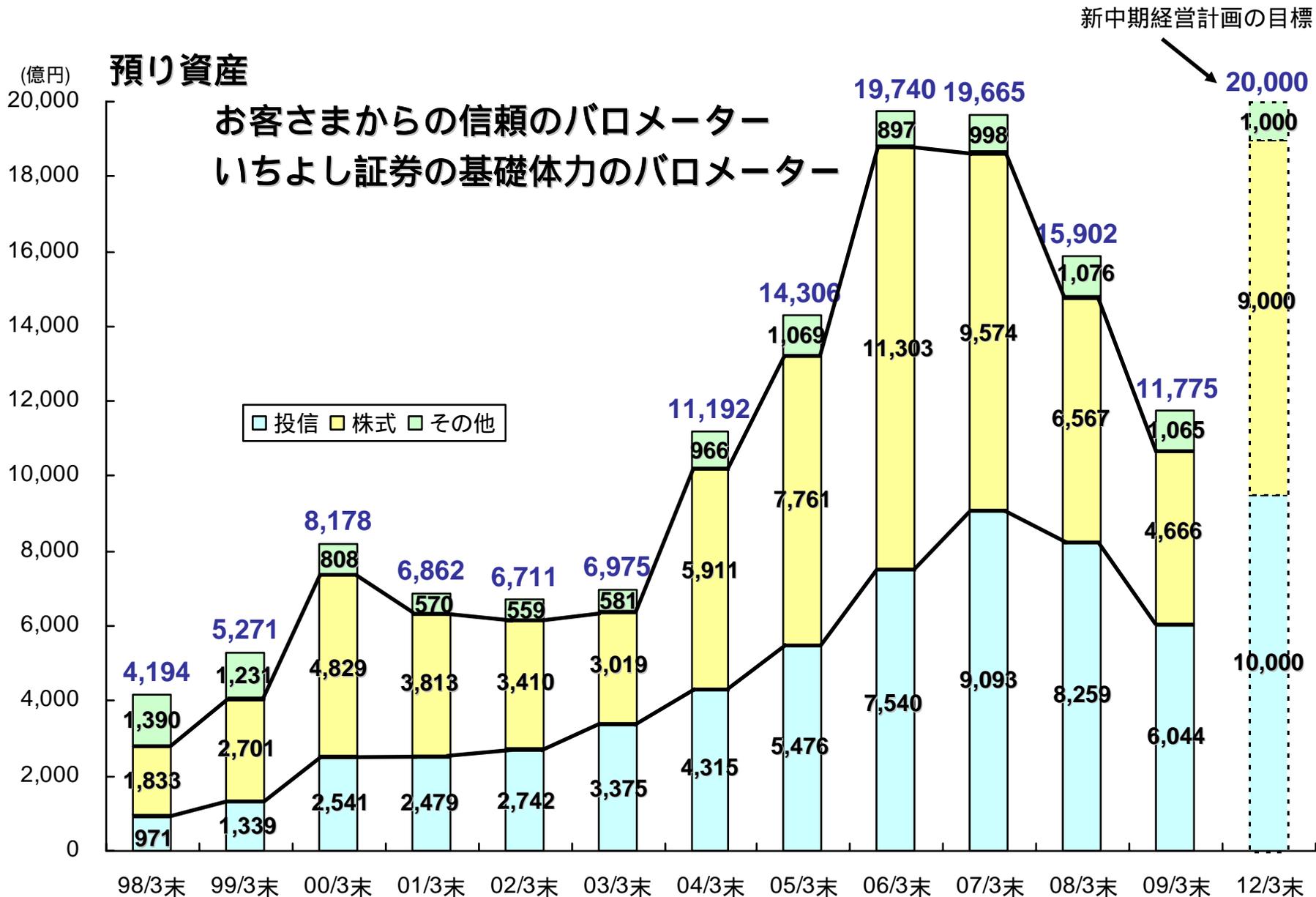
前提条件	2012年3月末
日経平均株価	15,000円
ドル/円	110円
長期金利	1.7%

# 基本戦略

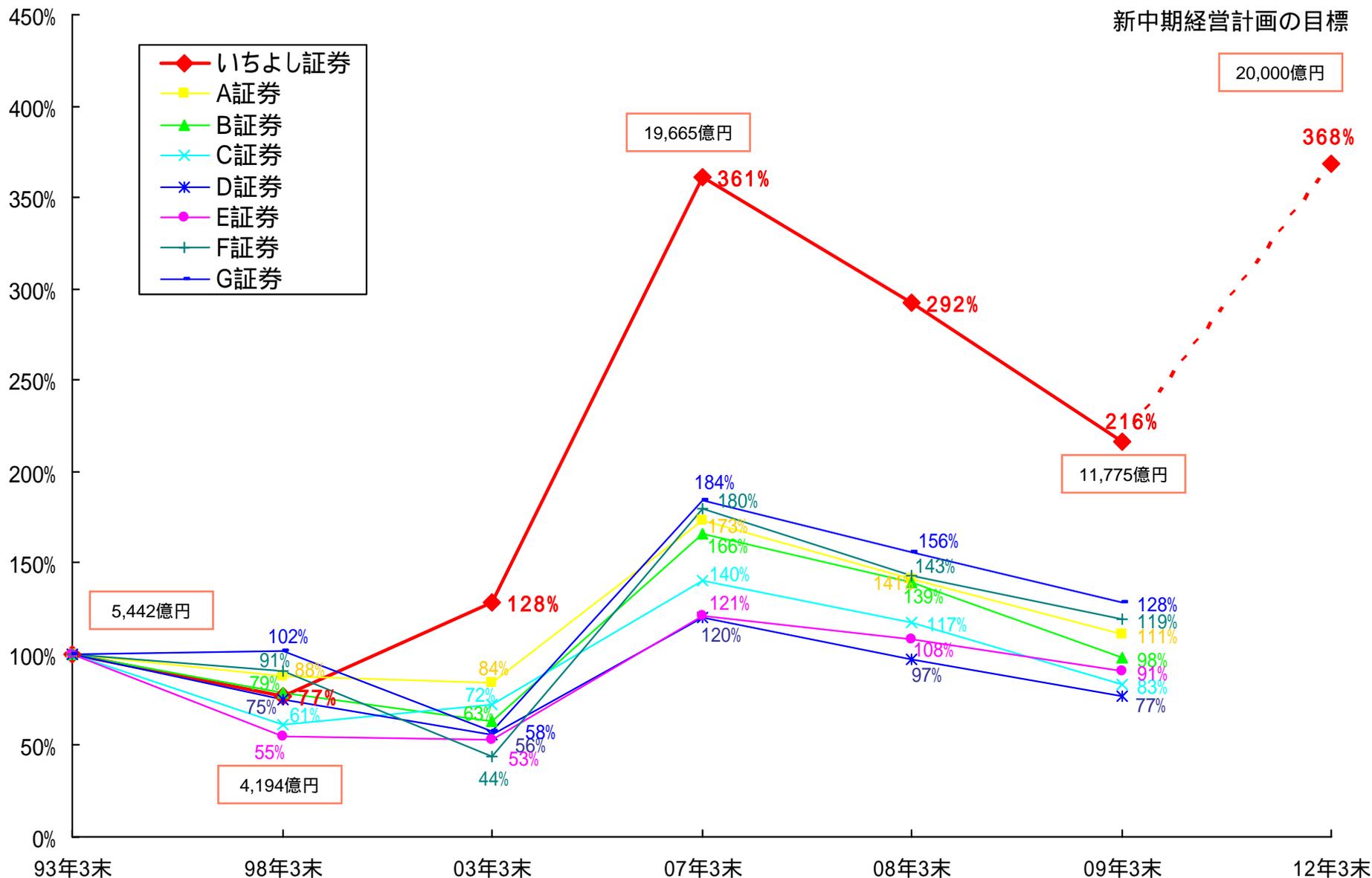
---

1. 営業基盤の拡大      預り資産の増加
2. 収支構造の改善      株式市場の変動により影響されない収支構造
3. 顧客戦略      富裕層預り資産の増加
4. 商品戦略      中長期、分散投資が基本スタンス  
「投信の土台、ベース資産の再構築」と「エクイティ・シフト」  
「個人のお客様向け商品についての原理原則」  
“売れる商品でも売らない信念” - いちよし基準の継続
5. 既存ビジネスの収益力の厚み増加  
    中小型株特化の収益力アップ  
    ・中小型株、中小型株投信等  
    ・投資銀行業務 - 引受、M & A関連業務  
    いちよし証券 + いちよし経済研究所 + いちよし投資顧問
6. チャネルの多様化
7. 人材育成      若手アドバイザーの育成・アドバイザーの質の向上

# 1. 預り資産の増加



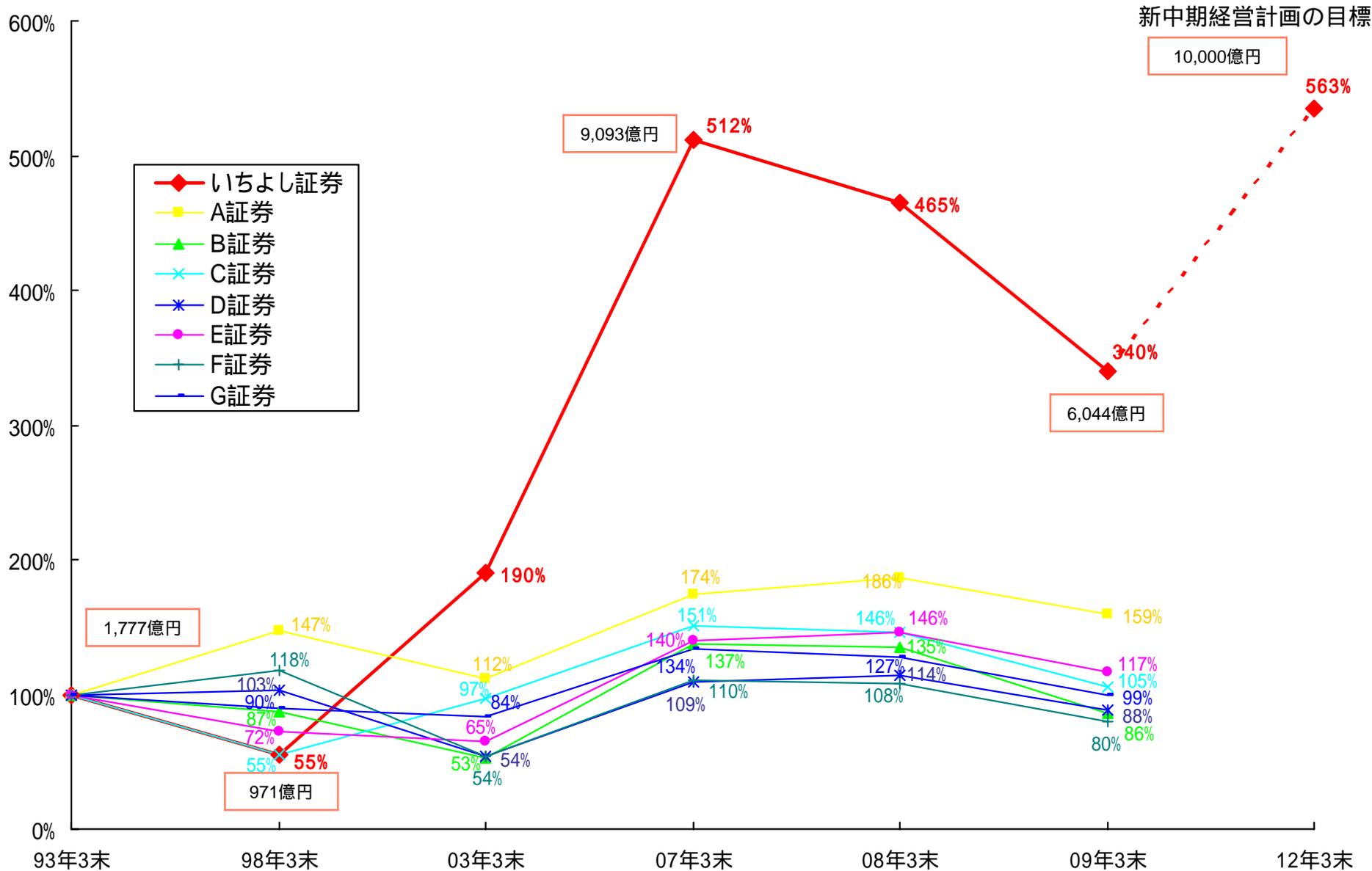
# 預り資産の増加戦略



・1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ合併していない証券会社。(専門ネット証券会社を除く。)

・出所: 情報誌に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

# 投信預り資産の増加戦略



・1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ合併していない証券会社。(専門ネット証券会社を除く。)

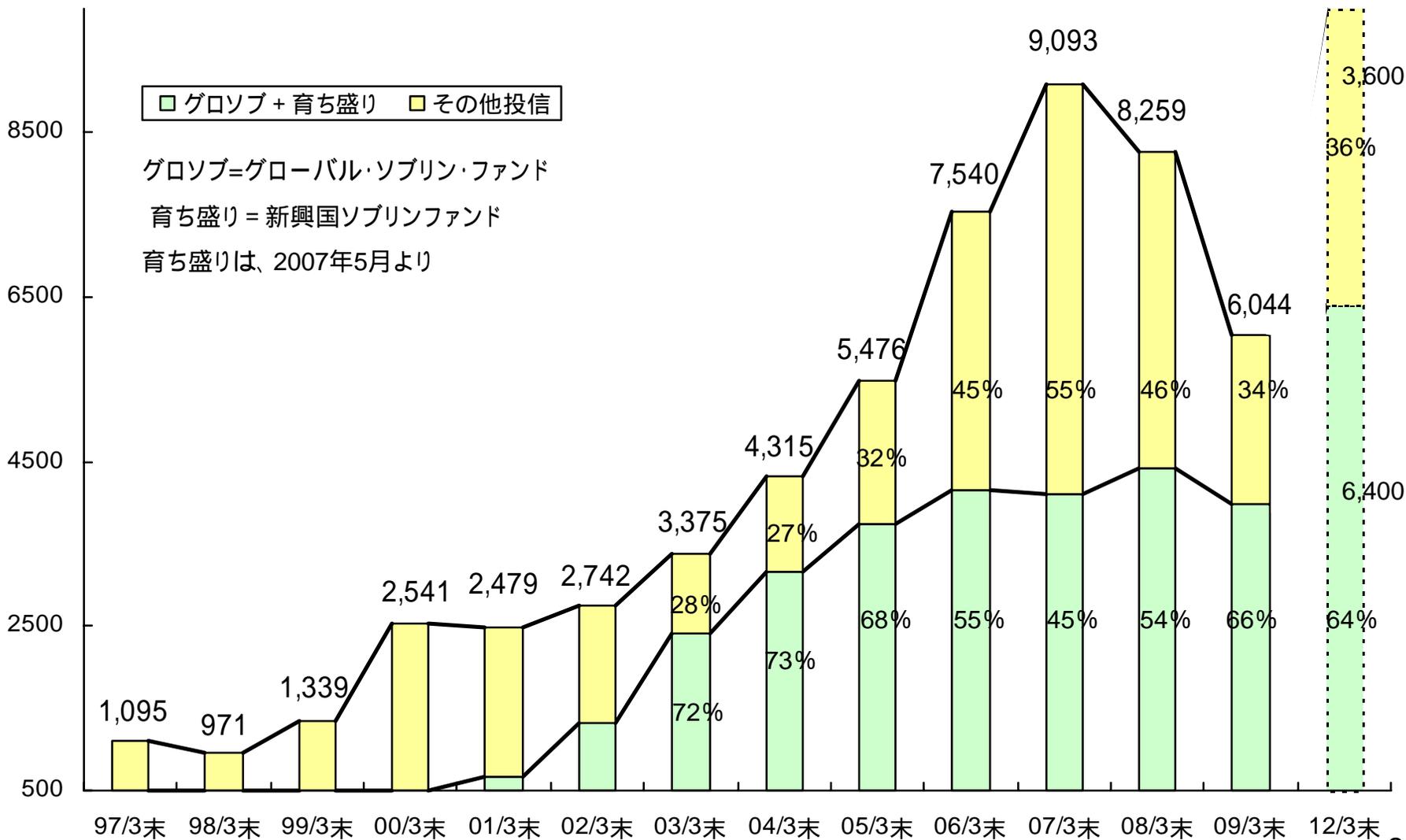
・出所: 情報誌に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

# 投信残高表

投信の土台再構築 より裾野の広い土台を作る

新中期経営計画の目標

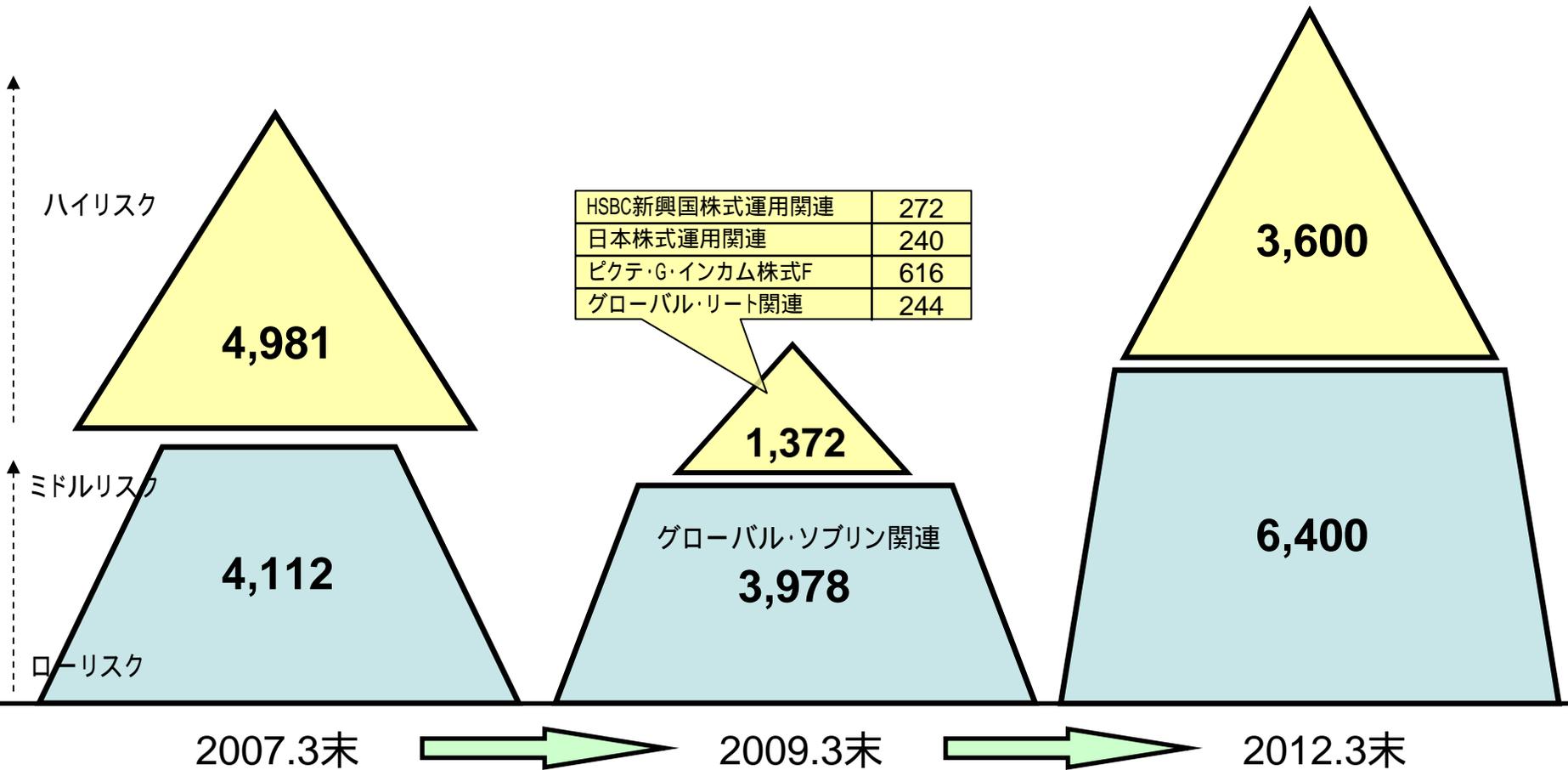
(億円)



# 主要投資信託の残高

(単位:億円)

## 新中期経営計画の目標



## 2. 収支構造の改善

---

### 株式市場の変動により影響されない収支構造

#### 1. 安定収益の拡大

投信、ラップ・アカウントの残高増加

#### 2. 筋肉質な体質作り

コスト削減

本社、本部のスリム化 直間比率の改善

#### 3. 株式以外の収益で全コストをカバーする

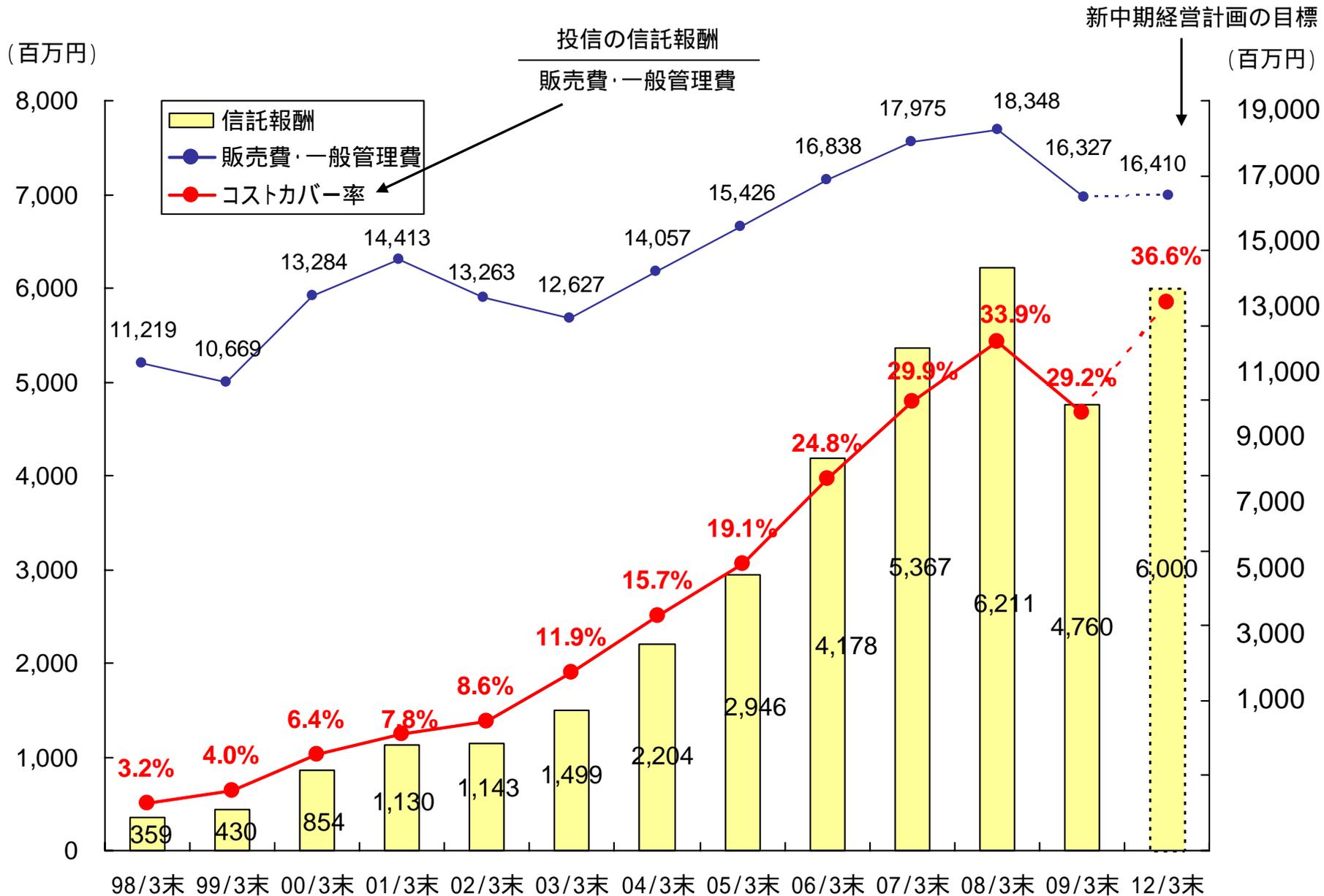
既存ビジネス収益厚みの増加と収益の多様化

安定的な収入の増加



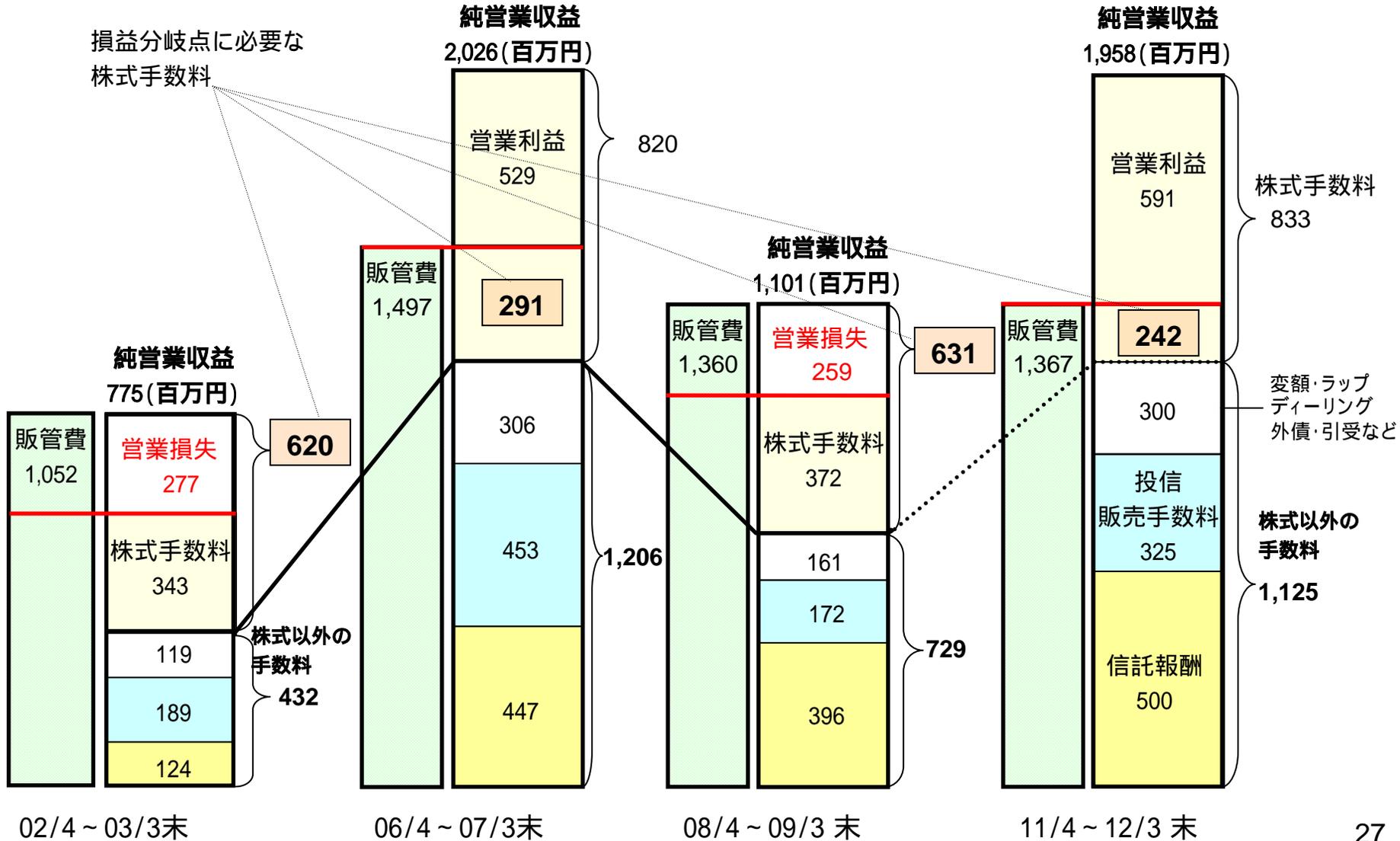
コストカバー率のアップ

# 信託報酬コストカバー率の推移(単体)



# 株式以外の収益でコストをカバー (月額平均)

## 新中期経営計画の目標



# 3. 商品戦略

---

## 1. 中長期・分散投資が基本スタンス

## 2. 中長期の環境変化に対する柔軟な対応

マーケット環境のトレンド変化      お客様マーケットの変化

## 3. 「投信の土台(ベース資産)の再構築」と「エクイティシフト」

投信の土台 = ローリスク・ローリターンの「グロソブ」「日本国債ファンド」等

エクイティシフト = 「日本株」「外貨資産エクイティ投信」

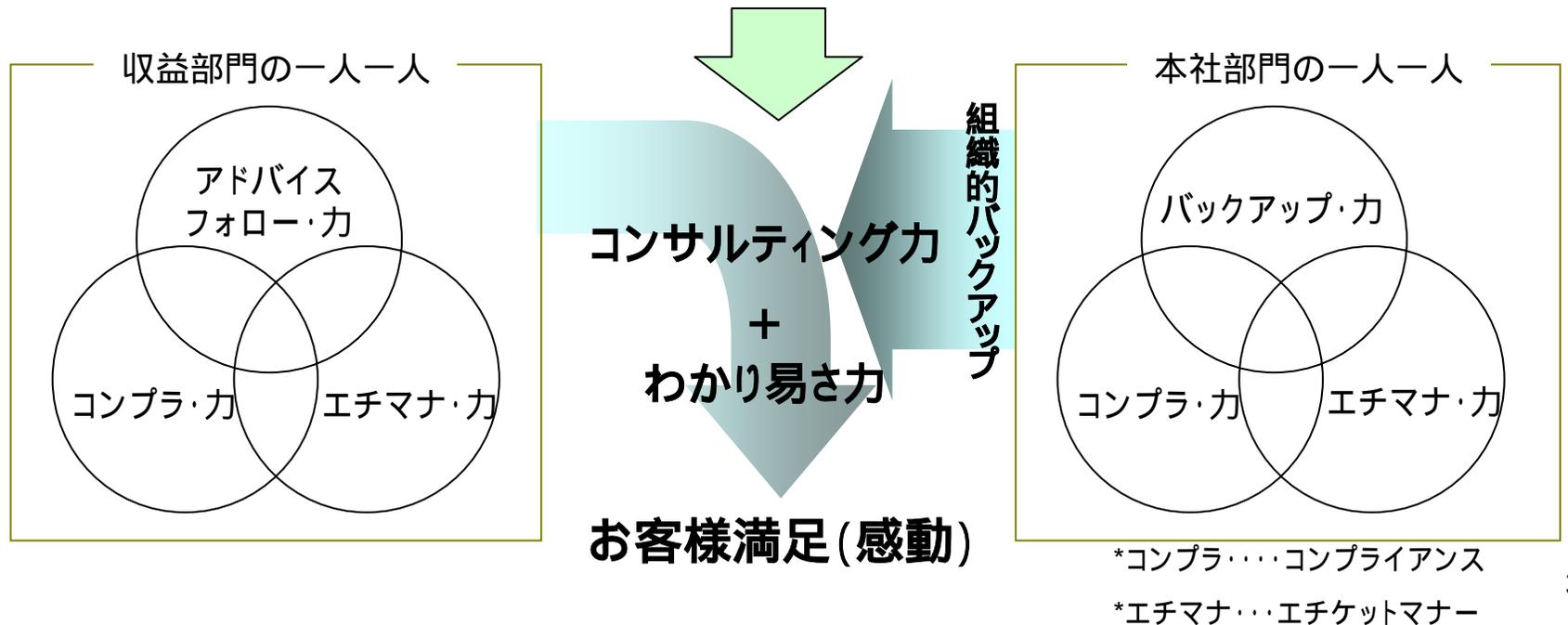
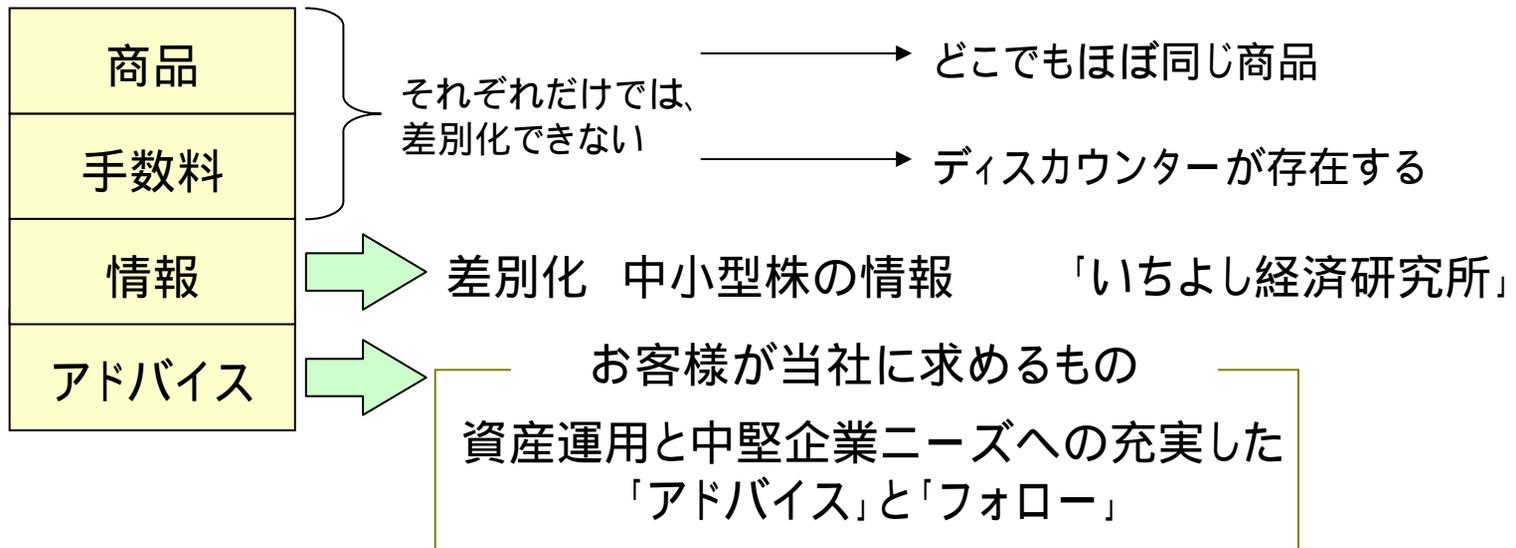
└───┬───  
      └───「大型株」 + 「中小型株」

## 4. 「個人のお客様向け商品についての原理原則」

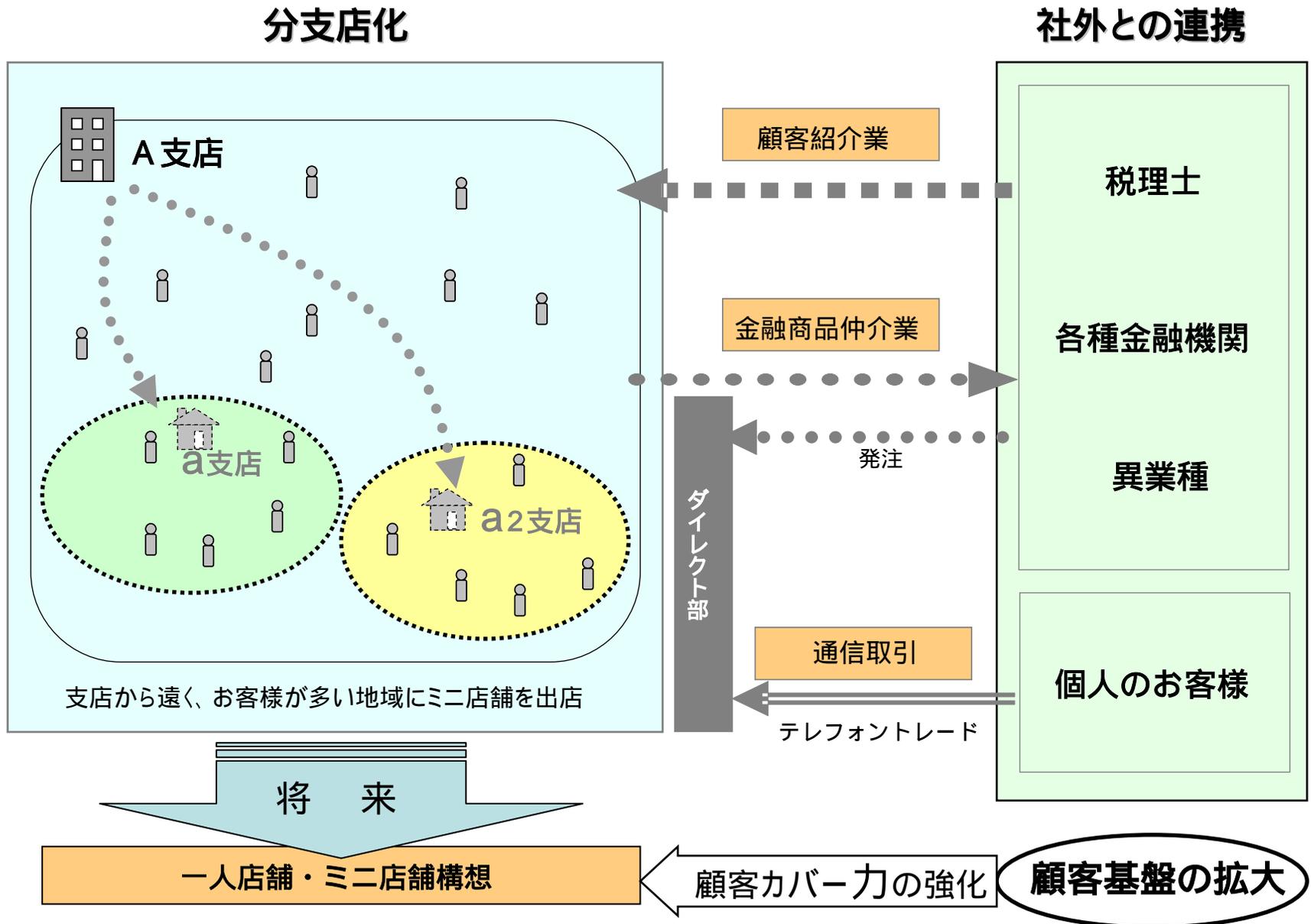
### “売れる商品でも売らない信念” - いちよし基準（10年来実施）

- ・ 公募仕組み債は取り扱いしません。
- ・ 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いしません。
- ・ 私募ファンドを取り扱いしません。
- ・ 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・ 投信運用会社の信頼性、継続性で選びます。
- ・ 先物・オプションは勧誘しません。
- ・ FX（外為証拠金取引）は、取り扱いしません。

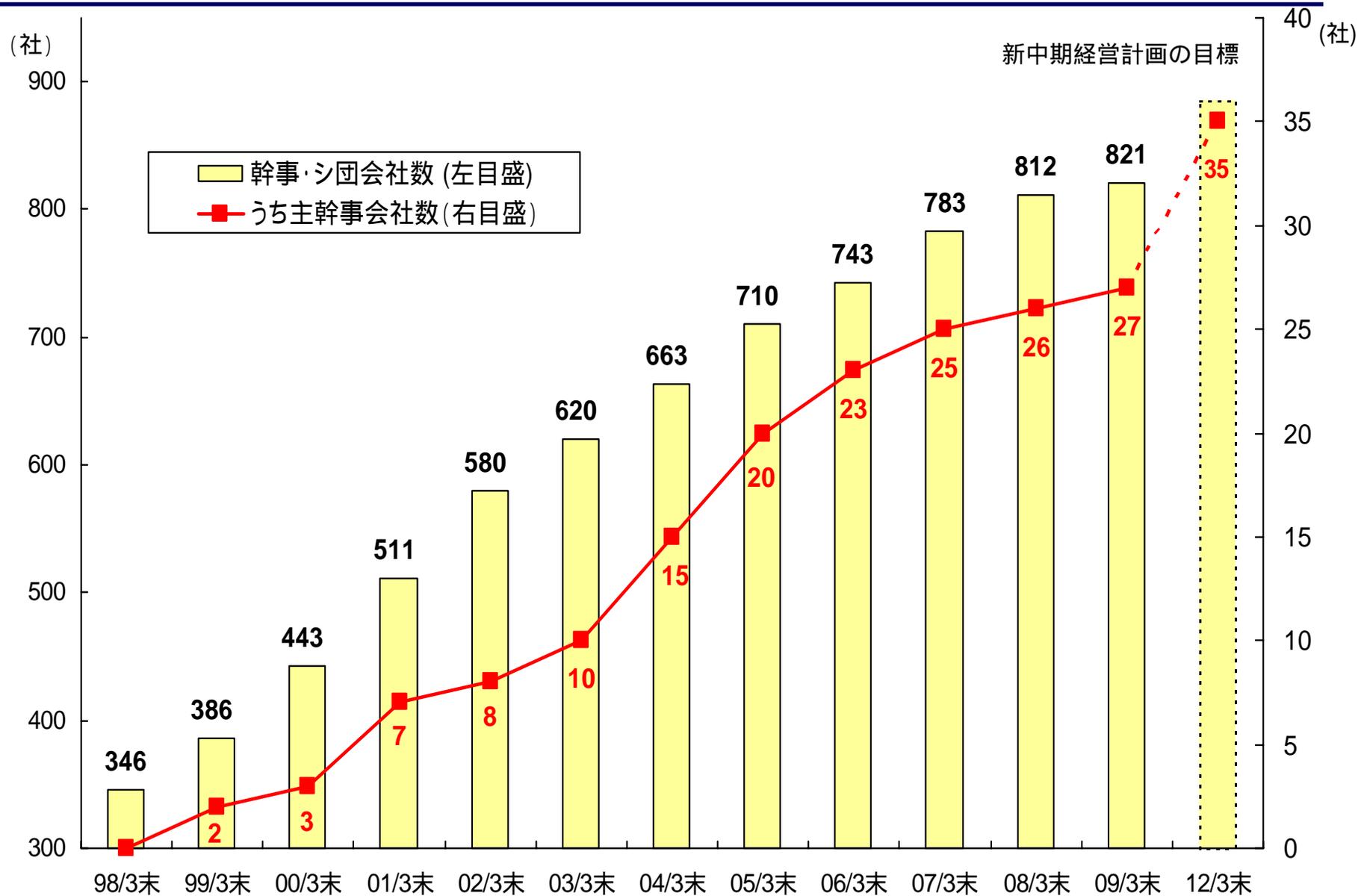
# 4. 競争力強化



# 5. チャンネルの多様化



# 6. 主幹事会社目標



# コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

# 株主構成の推移

1997年3月31日時点

	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1	野村証券	2,928	5.0
2	三和銀行	2,928	5.0
3	大和銀行	2,928	5.0
4	東京三菱銀行	1,989	3.4
5	日本長期信用銀行	1,724	2.9
6	野村土地建物	1,550	2.6
7	住友銀行	1,308	2.2
8	東洋信託銀行	1,191	2.0
9	野村総合研究所	1,100	1.8
10	一吉証券従業員持株会	935	1.6
	合計	18,581	31.7

銀行

2009年3月31日時点

	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1	野村土地建物	5,298	12.0
2	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,986	9.0
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	1,977	4.5
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	1,913	4.3
5	ジェイビーモルガンクリアリングコープセク	1,229	2.8
6	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,050	2.3
7	野村総合研究所	879	2.0
8	三信	869	1.9
9	メロンバンクエヌエートリーティークライアントオ ムニバス	792	1.8
10	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	642	1.4
	合計	18,639	42.5

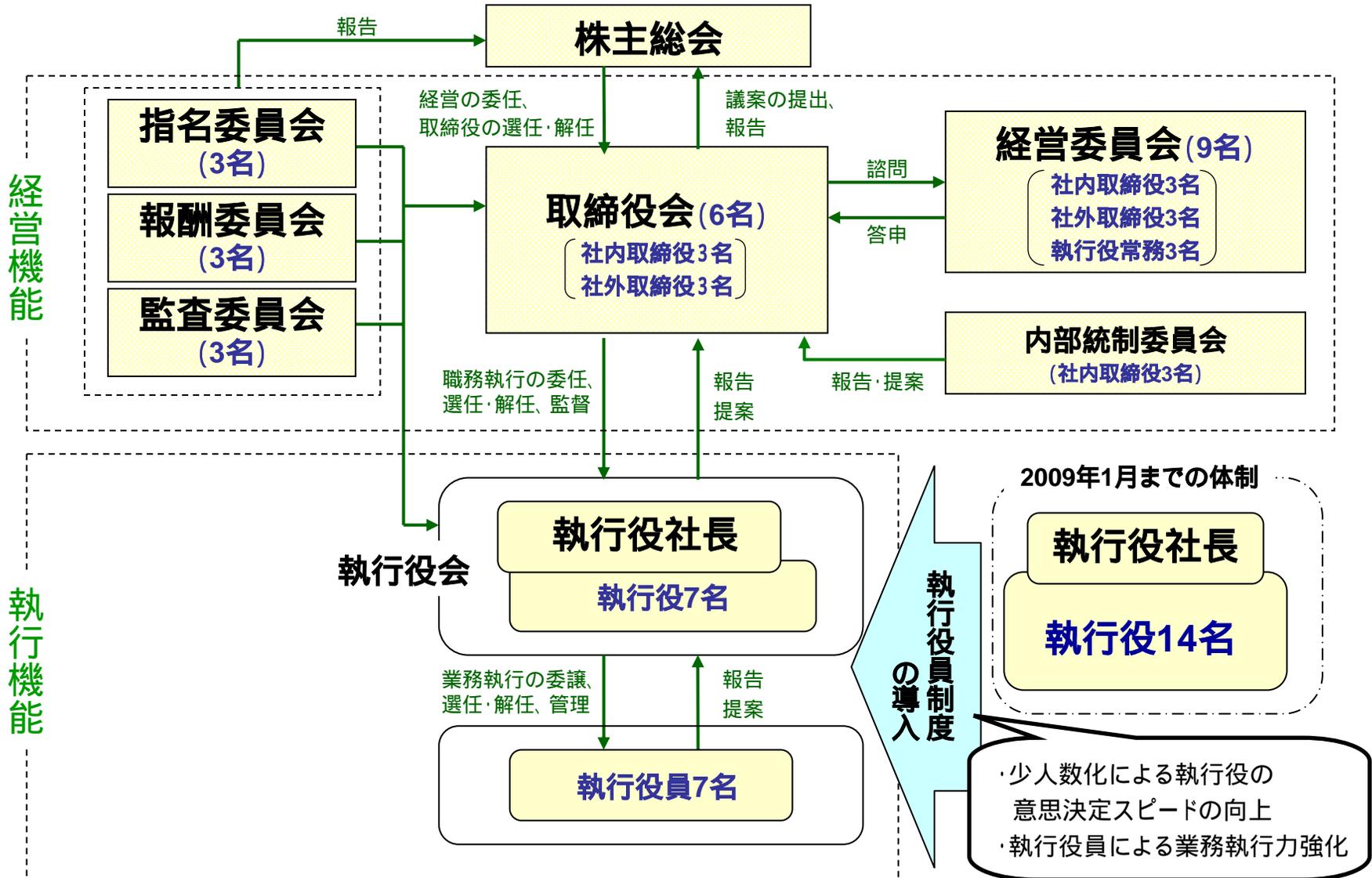
(注)出資比率については、自己株式(580,640株)を控除して算出しております。

(単位 %)

	1997年3月末	2008年3月末	2009年3月末
個人	35.1	37.6	38.7
外国人	11.4	32.9	28.0
信託銀行	4.3	7.1	9.5

# ガバナンス体制

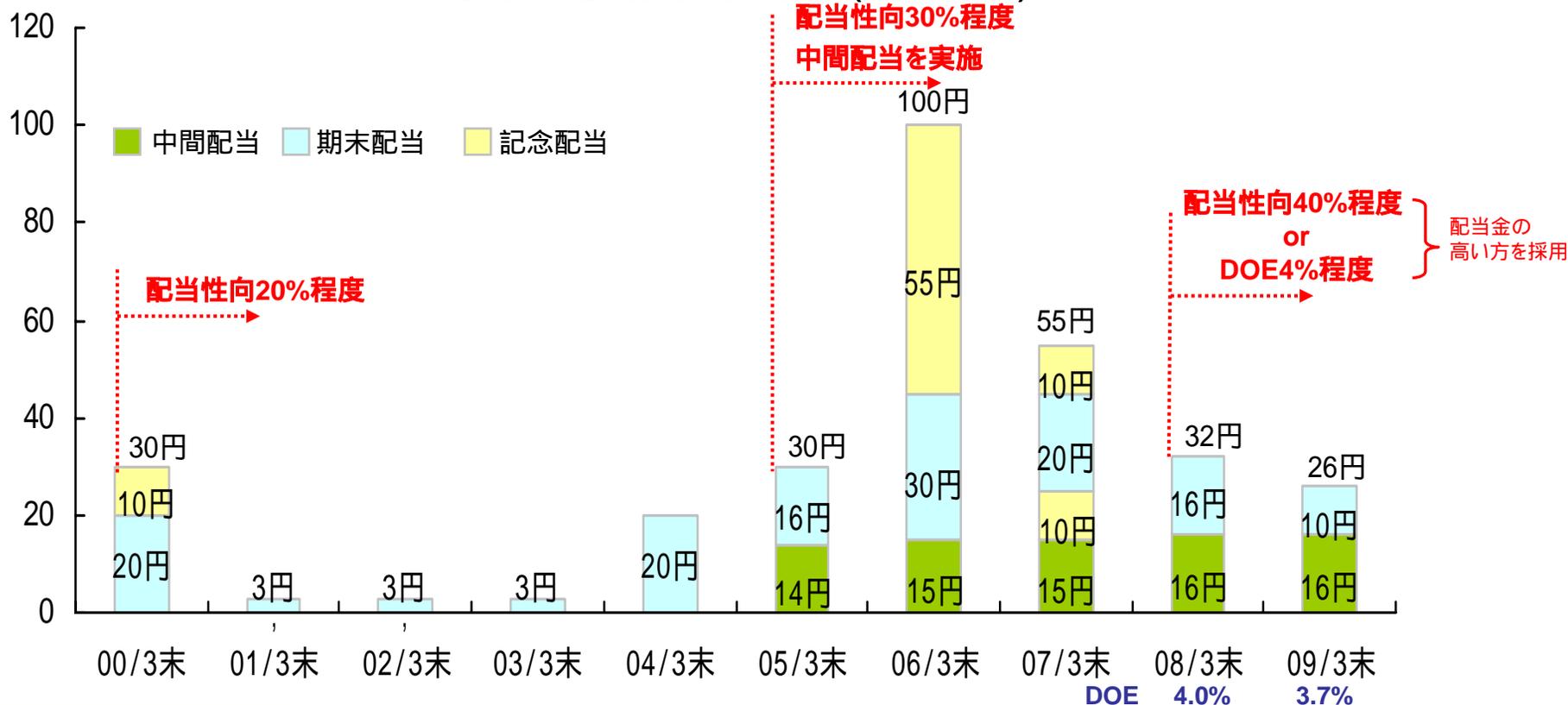
## 「委員会設置会社」



# 利益還元

## 配当状況

## 配当額・配当性向等の推移(1株当たり)



## 自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い/消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い/消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い/消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

(参考)  
2009年3月末発行済株式数 44,431,386株

# ご清聴ありがとうございました

この資料は、株主の皆様等に対する当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態および業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

商号等 : いちよし証券株式会社 金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第24号  
加入協会: 日本証券業協会